



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちゃん犬

Vol.78

ほっと県議会かがわ
平成30年8月25日発行



Let's make KAGAWA

6月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：宮本議員、自民党議員会：香川議員、リベラル香川：木村議員》

一般質問《5会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《決議1件、意見書4件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《5～6月中》

高校生フォトコンテスト議長賞作品

「親の心 子知らず」

撮影者：高松西高校

福井 梨理さん

可決・同意された知事提出議案

主な議案

○平成30年度一般会計補正予算

国の交付金を活用して、香川県広域水道企業団が行う水道施設の基盤強化及び耐震化等を目的とした整備事業に対して助成をするためなどの総額8億1,600万円余の補正予算。

その他 6 議案

うどん県  それだけじゃない
香川県 



代表質問

6月25日

Let's make KAGAWA

6月定例会

6月21日から7月12日



宮本 欣貞 議員
自民党県議会

人口減少社会の県政運営

問 今後の具体的取組みは。

答 浜田知事人口の社会増減をプラスに転換するため、I・O・TやAI等の活用促進等による新たな成長産業育成に取り組み、働く場を確保するほか、新たに本県出身の漫画家、篠丸のどか氏による移住・定住をテーマにした漫画を製作・配布し、本県で暮らす魅力を積極的にPRするとともに、大阪での県単独移住フェア開催等、総合的に取り組む。

また、県内進学や県内就職促進に向けた魅力ある大学づくり支援や、県外在住学生の県内就職活動のための交通費助成等、きめ細かな就職支援、本県独自の奨学金制度の要件緩和等により、若者の県内定着を図る。さらに、少子化の流れを止め、長期的に出生率向上等により人口増への転換を図るため「かがわ縁結び支援センター」の窓口拡充や不育症治療への助成待

機児童対策をはじめとした子ども子育て支援の充実等に取り組む。

旧中央病院跡地の利活用

問 今後の検討の進め方は。

答 知事跡地は高松市中心部で周辺に公共施設や文教施設が集積し、商業・住宅地域も形成されているため、利活用には、地域特性を踏まえつつ、未利用地の処分・利活用に関する基本的な考え方に沿って、まずは公共による利用として、利便性の高さを踏まえ、県民が利用する施設の集約化等を考えており、対象施設等についても検討を進めていく。

また、様々な観点から幅広く検討を進めていくため、民間による活用の可能性も調査・検討する必要がある。



旧中央病院跡地

今後、市場性・実現可能性の高い活用方法や事業スキーム等について、広く民間事業者の意見を聴く、サウンディング型市場調査を実施し、本跡地の利活用に向けた検討を進める参考にした。

森林環境譲与税(仮称)

問 県市町への配分見込と創設に向けた今後の取組みは。

答 知事県独自に譲与額を試算した結果、来年度の県配分額は約1千5百万円、市町には約40万円から約2千2百万円までの総額6千2百万円が、2033年度以降は、県に約2千3百万円、市町に約150万円から約7千7百万円までの総額約2億1千万円が配分見込である。

また、各市町が地域の実情を踏まえ効果的に使途を決定できるように、林野庁の担当者による説明会開催等の情報提供とともに、市町の森林行政を技術的に支援する「地域林政アドバイザー制度」の活用等、今後の市町への支援策を検討している。今後、市町と十分に連携を図りながら、制度創設の準備を進めていく。

動物愛護センター

問 運営方針と今年度中の開

設に向けた準備の進め方は。

答 知事運営は、高松市からの派遣を含めた獣医師や動物看護師、訓練士等の有資格者を配置し、譲渡対象の犬猫の健康診断や不妊手術、基本的しつけ等と飼養管理を行う。

センターには、収容・診療・検査部門、譲渡前講習等を行う多目的ホールや飼い方等の相談コーナー、ボランティアの情報交換等スペース、ふれあい広場やドッグランを整備し、日曜・祝日も開所したい。

建築工事は、年内に本棟が完成予定で、その後、屋外設備等の周辺施設整備等を進め、来年3月上旬に開所式を開催し、譲渡や普及啓発業務を開始したい。なお、施設名は、旧国名の「さぬき動物愛護センター」としたい。

児童虐待への対応

問 今後の再発防止策は。

答 知事児童相談所では、家庭訪問における保護者への対応や児童との面接の進め方等についての助言、専門性向上のための研修を実施するなど、市町における児童虐待事案への対応力の向上を図っている。

警察とは、児童虐待事案における情報共有に関する協定書を昨年3月に締結し、児童の安全確認が困難な事案等について情報共有している。

本県で関わりがあった児童が亡くなられたことは大変残念であるが、香川県児童虐待死亡事例等検証委員会を開催し、本県の対応を検証するとともに、厚生労働省や東京都とも情報共有を行いながら、今後二度と痛ましい事件が起こることのないよう、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に万全を期してまいりたい。

県内企業の人材確保

問 外国人人材の活用も含めた今後の取組みは。

答 知事「ワークサポートかがわ」における若者と県内企業のマッチング支援のほか、インターンシップ実施企業と学生との交流会や就職面接会等の開催、中四国の大学への働きかけ等の取組みにより、昨年度は94人が県内企業に就職した。外国人技能実習生には、県内事業者が「技能実習法」による受入人数枠の拡大や実習期間延長の適用を受けるための要

件を満たすことができるよう、経済団体が実施する監理団体等の指導に要する経費を新たに助成する。

留学生には、新たに、県内受入教育機関が行う受入促進の取組みに対し支援を行うほか、企業と学生の交流会や就職説明会を開催するとともに、留学生採用のための企業向けセミナーを開催する。

高松空港の活性化

問 高松空港(株)による路線誘致や設備投資に対する考え方と空港の地域活性化に向けた県の取組みは。

答 知事旅客数等の高い目標が達成されれば、空港の飛躍的発展、交流人口の拡大、地域活性化をもたらし、今後15年間で計画されている151億円の設備投資も高松空港発展に資すると期待している。

民間委託による空港運営のレベルアップや交流人口拡大の効果を最大限に引き出し、空港活性化に結び付けるため、4月1日に「パートナーシップ協定書」を締結した。今後、協定書に基づき6月に設立された「高松空港エアライ

ン誘致等協議会」で、路線の誘致戦略や地域の魅力向上等を協議し取りまとめられる「高松空港と地域の活性化プラン(仮称)」に沿って取り組む。

新県立体育館の整備

問 使う側の目線に立った整備の必要性やアクセスの利便性、収益性の向上への考えは。

答 工代教育長専門家からなるアドバイザーグループをはじめ、利用可能性のあるイベント主催者やスポーツ団体の意見を聴き、利用しやすい施設となるよう取り組む。

アクセスの利便性向上は、サンポート周辺交通量の現況調査結果や新県立体育館の需要予測や交通処理の課題整理を行う。また、設計業務での施設配置や動線計画の検討状況とも調整し、安全快適な動線確保を、高松市と連携しながら検討する。

収支は、昨年度の市場調査で支出が収入を上回る結果であったが、今年度、管理運営方法を調査して、最適な方法を分析し、コンサート等のイベント誘致や広報戦略も検討する。



香川 芳文 議員
自民党議員会

官民データ活用推進計画
問 マイナンバーカードの普及促進を含めた計画策定の方針と今後のスケジュールは。

答 知事計画策定にあたっては、国の基本計画を踏まえ、行政手続のオンライン化や行政等の保有情報のオープンデータ化推進等を図ることに加え、本県の実情を踏まえ、AIやI・O・T等を活用し地域課題の解決を図ること等を基本的な方針として策定したい。

また、マイナンバーカードの普及に向け、これまでも利便性、安全性について、広報誌、テレビ等を活用した広報活動を行うとともに、各市町に対し、同カードの利活用を働きかけてきた結果、高松・坂出・観音寺・三豊市の4市が同カードを活用したコンビニ二交付サービスを導入した。今後の計画策定のスケジュールは、県議会、各市町、民間企業等の意見を伺い、年内を目途に

計画を作成し、パブリックコメントを経て、今年度末までに策定したい。

県民の消費生活の安全確保

問 消費者教育等への今後の取組みは。

答 知事消費生活の安全に関する情報提供は、「くらしのセミナー」、若者向け消費生活講座、新聞・ラジオ、県・市町の広報誌、メールマガジン等を活用している。

特に、判断能力が十分でない高齢者等は、警察や金融機関等の連携に加え、高齢者支援にあたる市町の地域包括支援センターへの情報提供に努めているほか、今後は、成年年齢が引き下げられる高校生等若年者への消費者教育を一層、進めていく。

本年3月に策定した「香川県消費者教育推進計画」により、関係機関と連携しながら、県民のライフステージに応じた消費者教育を推進し、トラブルの未然防止と早期対応を図る。

環境教育・環境学習

問 今後の取組みは。

答 知事環境を守り育てる人



松本 公継
議員
自民党議員会

問 市町のBCP策定に対する支援は。
答 本年3月に「香川版BCP(※78ページ 右欄外参照)運用指針」を示し実効性確保のための適切な運用と見直しの促進を図った。さらに今年度は、電気、水、食料等の確保、重要な行政データのバックアップ等、BCPの検証・見直しで考慮すべき事項について研修会を行うほか、他の自治体からの応援を受け入れる受援体制についても香川大学の助言も得ながら検討する。

問 住宅宿泊事業法(民泊新法)は。
答 法に基づく民泊で、観光客の多様なニーズに対応できる宿泊施設の増加や空き家活用による地域活性化などが期待できる一方、民泊施設が適切に運営されるか注視する必要がある。また、生活環境悪化防止のため条例で営業区域や期間を制限できるが、これまで大きな生活環境上の支障はなく、当面規制は行わず、必要が生じれば改めて検討する。

問 動物愛護施策推進の取組みは。
答 譲渡会の開催等に加え、今年度新たに、譲渡ボランティアが保健所から譲り受けて飼養する犬猫の診療費用への補助を開始し、活動支援を拡充した。
今後は、来年3月に開所する「さぬき動物愛護センター」を最大限活用して、より一層動物愛護施策を推進するため、広報誌、テレビ、SNS等様々な広報媒体により周知する。センターの愛称募集は、小学生等にも家族と考えてもらえるよう、夏休み期間から動物愛護週間のある9月下旬まで行う。
開所後のセンターには、ビデオ映像や動物クイズ等のデジタルコンテンツを設置し、それらを活用した動物愛護教室を開催するなど、普及啓発を行い、議員提言の飼育等をお手伝いいただけるボランティアの活用等も、他県の状況等を踏まえ検討する。



都築 信行
議員
公明党議員会

問 在宅医療の推進への取組みは。
答 今年度から、地域医療構想調整会議(※45ページ 左欄外参照)で、在宅医療の推進に向けた意見交換を行い、先進地の取組み事例も研究する。また、本県でも地域包括ケアシステムを推進する組織を設立予定で、県としても、この組織の取組みを支援する。総合診療医は、県が修学資金を貸与する医学生に総合診療科の専攻を推奨するなど、確保・育成に努めている。

問 介護制度充実と介護予防の促進は。
答 元気な高齢者への施策では、3市町が導入している介護ボランティア活動に応じた交付金制度の他市町への普及に努める。介護人材の確保では、今年度、中学校等で介護福祉士が主人公の映画を上映し、介護職員との意見交換授業を実施する。また、今年度から、介護ロボット導入助成に、コミュニケーション機器を加えるなどICT活用も促進する。

問 認知症対策は。
答 認知症の普及啓発シンポジウムを、家族介護経験者の女優・声優の戸田恵子さんを講師に迎え、9月に開催する。議員提言の本人ガイドは、今後その活用を検討する。本人ミーティング(※56ページ 右欄外参照)は、綾川町で実施されており、昨年度、市町職員等研修会で認知症の方が体験を語るなどの取組みも行った。

問 住宅セーフティネット制度(※67ページ 左欄外参照)の活用は。
答 昨年10月に当該住宅の登録手続等の体制を整備したが、県内での登録実績はなく、より一層の周知が重要である。今年度は新たに、賃貸物件のオーナーが集まる会合等で制度の詳しい説明を行い、個人住宅の空き家所有者に対しては、空き家対策セミナーや、秋頃に開設予定の空き家ポータルサイトを活用するなど、制度の着実な普及に取り組む。



松原 哲也
議員
自民党県政会

問 ブロック塀の安全対策は。
答 県のホームページへの点検チェックポイントの掲載、土木事務所等での相談受付、広報誌等による注意喚起などを行うとともに、不特定多数の人が利用するホテル、物販店舗の所有者には、文書で点検を依頼した。特に、「香川県耐震改修促進計画」で位置付けた避難路沿道の所有者等に対しては、個別に訪問し、点検実施の周知・啓発に着手している。

問 学校のブロック塀の安全対策は。
答 安全点検の結果、小学校157校中57校、中学校65校中22校、高校・特別支援学校37校中29校で基準不適合の疑いがあり、県立学校では、応急措置として、注意喚起の表示を行い、今後、危険性の高いものは撤去してフェンス等に置きかえるなど、安全対策を計画的に行う。各市町教育委員会には、有効な情報提供や必要な助言を行う。

問 「おいでまい」のブランド力の強化は。
答 品質向上には、色彩選別機の導入支援や、今年度から、鉄分肥料による試験施肥、個別指導による水管理など基本管理の徹底、衛星画像による施肥改善に活用可能なシステムの構築等に取り組んでいる。また、今年度新たに、米が出回る時期を「おいでまい食べよう月間」と位置付け、キャンペーンの実施や各種メディアを活用した情報発信に取り組む。

問 給食費徴収事務への県の対応は。
答 文科省では、昨年12月に取りまとめた「学校における働き方改革に関する緊急対策」の中で、方策として、自治体による給食費の公会計化及び徴収・管理の必要があると位置づけ、導入に向けたガイドラインを作成予定と承知している。今後作成される国のガイドラインを注視し、市町教育委員会に、国の動き等を情報提供すること、教職員の負担軽減に努める。



高木 英一
議員
自民党議員会

問 本県の魅力向上に向けたサイクリングの利用環境整備と県産品の海外でのブランド力向上の取組みは。
答 今年度のサイクリング利用環境整備による県の付加価値向上については、県内海岸線を走る基幹ルートを設定するとともに、エリアごとに観光地等を周遊する地域ルートを検討していき、東讃地域でも利用環境の整備を検討していく。
県産品の海外でのブランド力向上については、バリの伝統産業技術の企画展に、庵治石製品や手袋を出展するとともに、ドイツ等での見本市への盆栽の出展支援を行うなど魅力発信に取り組んでいる。また、交流協定を締結している台湾・桃園市とのうどんを通じた交流や在仏日本大使館で昨年11月に開催されたレセプションにうどん職人を派遣するなど、本県のうどん文化の認知度向上を図っている。

問 ICT教育(※34ページ 右欄外参照)の推進は。
答 小中高校のICT環境は十分整っていないため、平成26年度から県教育センターで実践研究を行い、効果的事例を配付し研究成果の普及を図っている。また、教員の指導力向上を図るため、同センターのICTを活用した授業づくり等の専門研修を充実させ、高校の情報科等の教員には高度な技術や新知識を研修し、将来のAI人材育成につなげる。

問 南海トラフ地震対策の津波高表示や感電ブレーカー普及への取組みは。
答 各地域で想定される津波の高さ等は、浸水区域等を示したハザードマップを作成・周知し、沿岸部の道路を中心に海拔表示シートを設置しているが、津波高の表示は他県の事例を調査し関係者等と協議する。感電ブレーカーは、今後、市町等と普及啓発に努め、エレベーター内への閉じこめ対応も検討していく。



岡野 朱里子
議員
リベラル香川

問 高等学校等奨学金の延滞利息は。
答 延滞利息の支払は、返還された奨学金が、次世代への貸付け原資として運用されることから、滞り防止や制度の安定的運用を目的としている。延滞利息の年10.95%は、平成14年度の制度発足時に国の補助を受けていたため、適化法(※23ページ 左欄外参照)の延滞金算定の利率を適用しているが、国や他県の動向等も総合的に勘案し、見直しを検討していきたい。

問 DV被害者等の県営住宅入居は。
答 昨年度までに、DV被害者50戸、犯罪被害者13戸が、優先入居制度により入居している。入居手続を待つことができない緊急の事情がある場合の公営住宅の目的外使用は可能とされ、本県での実績はないが、今後、居住支援の緊急性の高い被害者の目的外使用による入居取扱い、他県の状況や関係機関との連携等の調査結果も踏まえ検討を進める。

問 里親登録促進と里親への支援は。
答 里親は、近年、高齢等により、登録数が伸び悩む状況にあり、新登録者の増加を図り、里親委託を推進するには、里親制度の普及啓発と里親への継続的支援の充実が必要と考え、普及啓発には、説明会の開催等のほか、議員提言のSNS等の活用も含め、より効果的な方策を検討する。
また、児童養護施設等の里親支援専門相談員が、里親家庭訪問等による相談支援や児童相談所の里親支援員や里親会と連携した、里親・里子が相互交流する機会の提供等のほか、児童相談所では、里親と子どものマッチング支援や里親育成を図る研修を実施している。今後、議員提案の長崎県の里親育成センターのような里親支援を一体的に行う取組みは、他県での実施状況も調査研究し、里親支援の充実にも努める。



佐伯 明浩
議員
自民党県政会

問 四国の新幹線実現への取組みは。
答 県議会議長とともに、国に対して要望を行ったほか、四国各県知事等とともに岡山県知事を訪問し、四国の新幹線の実現に連携して取り組むよう要望した。
さらに、四国各県や経済界などで構成する「四国新幹線整備促進期成会」において「四国の新幹線東京大会」を開催し、機運の醸成に努めるとともに、国等に対して要望活動を行う。

問 JR四国の経営安定化等に対する考えは。
答 新たな支援スキームの確立等を国に働きかけるとともに、新幹線の導入が経営安定化に必須であることを訴える。利用促進を図るインバウンド施策では、割引乗車券や観光列車を活用した広域周遊観光ルートのプロモーションが有効であるほか、多言語対応やWi-Fi環境の整備・拡充なども効果的である。

問 高松空港の悪視程による欠航便数と就航率向上対策は。
答 過去3年の平均で年間90便程度あるほか、他空港への着陸などの条件付き運航はそれ以上生じていると考えられ、航空便に対する信頼感を低下させている。高松空港の飛躍・発展のためには、就航率向上につながる、計器着陸装置の高力テグリー化を図る必要があるため、国に対して整備を要望し続ける。

問 農業技術開発と普及啓発の取組みは。
答 農業試験場で、大規模経営に適した機械化・省力化技術体系やICT、AIなど最先端技術を活用した自動化技術の開発など、次世代農業技術の開発に取り組んでいる。普及啓発は、試験研究企画段階からの生産者の参画により、生産現場のニーズなどを技術開発に反映させるとともに、研究成果の農業生産現場への普及の加速化を図る。

※5 本人ミーティング認知症の本人が集い、本人同士が主になって、自らの体験や希望、必要としていることを語り合い、自分たちのこれからのより良い暮らし、暮らしやすい地域のあり方を一緒に話し合う場

※6 住宅セーフティネット制度は住宅を確保することが困難な方が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に合った住宅を確保できる仕組み。平成29年10月の法改正により、民間賃貸住宅や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度がスタートした。

7月10日



6月定例会 一般質問 (要旨)



四国4県議会正副議長会議が 開催される

四国4県議会正副議長会議が、5月21日、高松市内で開催され、香川県からは花崎議長、三野副議長が出席しました。会議には、四国各県の正副議長、議会議務局長ら約30人が出席し、4県共同で国に提出する震災対策や子どもへの貧困対策の充実・強化など12項目にわたる要望事項を決定しました。関係省庁等に要望活動を行い、その実現を求めます。

第10回 高校生 フォトコンテスト 実施!!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。
【テーマ】私だけの香川 私の見つけた香川 元気が出る香川
【募集期間】平成30年12月1日(土)～平成31年1月31日(木)
詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。
ホームページアドレス
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



氏家 孝志 議員
自民党県政会

問 農地集積の加速化への取組みは。
答 担い手への農地集積の加速化には、地域ぐるみの話し合いによる合意形成が必要であり、今年度から市町単位で新たな推進体制を構築し、関係機関・団体による話し合いをスタートさせた。
また、担い手が要望する簡易な基盤整備等を、農地機構が事業主体で行う制度を新たに創設し、地域ぐるみでの集団的な農地利用の促進を図る。

問 無電柱化の推進に向けた取組みは。
答 本県では、市街地の幹線道路を中心に、国道、県道、市道の40.7kmに整備を完了しており、現在は、県道高松普通寺線ほかで事業を推進している。
無電柱化は、防災性の向上や安全で円滑な交通の確保のほか、観光地の景観形成に重要であり、国の法律・計画に基づく県計画を今年度中に策定することにより、優先度の高い箇所から順次進める。

問 宿泊観光客増加に向けた取組みは。
答 栗林公園のライトアップなどを実施するほか、夜型観光コンテンツの情報発信にも取り組んでおり、満濃池のホテルを鑑賞するバスツアーなど民間事業者による夜型の旅行商品が増えてきた。今後は、民間事業者への常設の夜のイベント実施の働きかけや、歴史的建造物を活用した地域伝統芸能の夜間公演など、夜を楽しむコンテンツの充実を努める。

問 文化財の保存及び活用は。
答 新たな観光資源として、文化財を掘り起こしたり、市町の作成する「文化財保存活用地域計画」や計画に沿って実施される文化財の保存や活用を指導、助言する。文化財の保存を計画的に進めるため、国に対し、引き続き、財政的な支援拡充を要望し、県全体の保存修理に係る事業計画を把握したうえで、さらにどのような支援が可能か検討する。



竹本 敏信 議員
リベラル香川

問 公文書の適正な管理への取組みは。
答 行政文書の整理・保存の方法等に関する「行政文書管理規程」を定めて統一的管理体制のもと、適正な公文書管理に取り組んでいるほか、これまで外部の専門家を講師とした研修等も行ってきたところである。
今年度は昨年12月に改正された国のガイドラインを踏まえ規程等の見直しや職員の意識啓発を図る。

問 微細プラスチック抑制の取組みは。
答 今年度は、河川等のプラスチックごみの実態について県民参加による調査を行い、その結果を基に、微細化の過程の見える化による普及啓発に取り組む。
また、海で微細化する前に回収すること、ごみ自体を減量することが最も効果的な対策であることから、河川美化や県内一斉清掃の活動を継続して実施することにより、発生抑制と啓発に取り組む。

問 用途廃止後の県営住宅の利活用等についての検討状況は。
答 国分寺団地は、耐用年限の満了等により、入居者の移転を促進している。跡地については、将来の利活用に備え、旧農道や水路の払下げを受け、関係機関へ利用照会を行ったが、これまでに利用の意向は示されていない。入居者のいる建物が残るなど課題はあるが、有用な利活用が図られるよう、引き続き取り組む。

問 交通事故抑止対策の今後の取組みは。
答 交通事故情勢は、昨年と比較して減少傾向にあるものの、人口10万人当たりの死者数は全国ワースト上位にあり、依然として厳しい状況にある。
特別取締部隊「与一」等による指導取締りの強化や「セーフティリーダー車運動」によるドライバーへの啓発などを、引き続き、より効果的に実施していく。



谷久 浩一 議員
自民党議員会

問 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた資産保護措置は。
答 札所寺院は、昨年度までに、県内の22か寺のうち、17か寺の文化財調査を実施し、昨年10月には、善通寺境内が国の史跡に指定された。遍路道は、根来寺道と曼茶羅寺道が史跡指定を受け、他の遍路道も史跡指定の準備を、関係する市と連携して進めている。また、4県で工程表を作成し、計画的に取り組む。

問 高齢あるいは障害のある旅行者の受入環境整備の取組みは。
答 鉄道駅の段差解消や、ノンステップバス導入を支援するほか、公共施設の安全かつ快適な利用のための整備基準を定めている。ホームページや観光案内所では観光施設等のバリアフリー情報を提供しており、今後は、観光関係従事者向けの研修内容に、高齢あるいは障害のある旅行者に対する接遇を組み込む。

問 オリーブ新品種生産拡大への取組みは。
答 昨年12月に、日本初のオリーブの新品種として、2系統が品種登録された。生産者への新品種栽培意向調査で、約10ヘクタールの希望があったことから、母樹園の整備や苗木の生産にも着手し、2020年度末をめどに、苗木の供給を開始する。生産者など関係者の意見を踏まえ、新品種の特性を最大限に生かした栽培技術の早期確立も進める。

問 県立高校におけるグローバル人材育成への取組みは。
答 グローバル人材の育成には、語学力やコミュニケーション能力などが求められ、積極的に海外と交流することが必要で、海外への語学研修等や昨年度から台湾の高校生と英語を用いた交流に取り組んでいる。海外留学を促進するため、県独自の留学支援制度に加え、今年度から、留学フェアを開催し、海外の高校との姉妹校提携にも取り組みたい。



櫻 昭二 議員
共産党議員団

問 新県立体育館整備は。
答 知事平成29年11月議会で取りまとめられた基本計画に沿って、公募型プロポーザル方式により本年6月に最優秀者を選定し、現在、契約締結に向けた協議を行っている。特別委員会の提言書等で御指摘を受けた点を伝え、確認を進めている。今後も、県議会をはじめ、関係者や専門家の意見も聞きながら整備に取り組んでいく。

問 新県立体育館の整備は。
答 教育長需要予測は、他のスポーツ施設等の状況、市場動向や利用見込等のヒアリング等の実施結果をもとに、適正な推計と考える。収支は、公共サービスが目的の公立体育館として、一定の負担は生じると考える。また、今年度行う管理運営方法調査で、県直営のほか官民連携の手法を総合的に比較検討する。なお、ランニングコストの圧縮は重要な課題と考え、需要予測や収支もさらに精査する。

問 児相と警察との情報の全件共有は。
答 警察との情報の全件共有により保護者等が相談や通報をためらうことのないよう、他県の取組みや評価を情報収集し、より緊密かつ的確な情報共有の検討を進める。児童相談所では、虐待対応職員を10年間で20名増員するなどの体制強化を図ったが、今後一層の体制強化を検討し、専門研修への職員派遣などにより、虐待対応力の強化を図る。

問 学校給食の無償化と公会計化は。
答 給食費の無償化は、地域の実情等に応じ各学校設置者が判断すべきで、市町への補助制度創設等は、各市町の判断を受けて検討する。公会計化は、文科省の緊急対策(※8 9ページ 左欄外参照)で、各自治体において給食費の公会計化及び徴収・管理の必要があると位置づけられ、導入に向けたガイドラインが作成予定であるため、今後、市町教委に国の動き等を情報提供する。



新田 耕造 議員
自民党県政会

問 先端ITの人材育成機関の創出は。
答 今年度から、東京大学のAIに関する講座への派遣等により県職員の能力向上を図り、AI施策の中心的役割を担える人材育成に取り組むほか、4月から産業技術センターにIoT・AI相談窓口を設置し、県内企業からの相談対応等、人材育成面の支援にも取り組んでいる。人材育成機関の設置は、人材育成の一方策と認識しており、今後、検討していく。

問 新県立体育館整備予算は守れるか。
答 「新香川県立体育館整備基本計画」における170億円から190億円の建設工事費を念頭に、設計の節目で概算工事費の算定を求め、妥当性を確認するとともに、専門家の意見も伺いながらコストコントロールを図っていく。工事費に関する懸念をはじめ県議会の御指摘は、直接、最優秀者に選定された事業者に伝えたい。

問 県立公園等の適切な所管配置の考えは。
答 桃陵公園等の県立公園は、観光資源や住民の憩いの場として、交流人口拡大や地域活性化に重要な役割を果たすため交流推進部が所管する一方で、日常管理や許認可手続等は地元市町や土木事務所が行うことで現場の機動性確保に努めている。今後も時代の変化に柔軟に対応できるように組織体制の見直しを行っていく。

問 警察官の装備品強化の対応は。
答 耐刃防護服の改良や女性警察官用警棒の軽量化を図っており、他方、増加する訪日外国人への対応として警察施設の英語表記等を進めているほか、タブレット型翻訳機の試験導入や通訳官の育成に努めている。また、深刻化するサイバー犯罪に対しては、第一線の交番等の警察官に対しても、基本的教養を徹底し、対策を強化している。

常任委員会だより

総務委員会

瀬戸内国際芸術祭2019

問 開幕に向けた情報発信や広報活動は。

答 前回の来場者は、20歳代、30歳代が多く約半数を占め、また、海外からの来場者やリピーターが増加している傾向から、ポスターなどの広報ツールによる情報提供だけではなく、国境を越えて拡散できるSNSやウェブサイトを積極的に活用したい。新たな試みとして、島の暮らしの様子を毎週、開幕まで多言語発



芸術祭の会場の一つである男木島の風景

信し、島の文化や自然などとともに、芸術祭の楽しみ方を知っていただきたい。

高齢者ASV(先進安全自動車)普及促進事業

問 今年度の補助金の申請状況と今後の見通し、また、補助制度の効果は。

答 本県では高齢ドライバーの事故抑止を目的として全国に先駆けて、平成28年度にASV補助制度を設置し、ASVの普及・促進に努めている。6月18日現在の補助申請件数は639件で、前年同期を5%上回っている。今年度は、軽自動車の申請件数が大幅に増加しており、このままのペースで申請が続け

ば、年度途中で予算額に達すると思われるため、今後、自動車ディーラーにも需要見込みを伺う中で、対応を検討したい。
また、昨年の本県における交通事故は、前年に比べて64件減少しており、そのうち追突事故の減少は、343件と、減少分の51.7%を占めている。これは、全国と同じ傾向であり、自動ブレーキの普及が影響していると考えられ、その普及には、県の補助金も一定の役割を果たしているのではないかと考えている。

そのほか、アジア地域との国際交流、東京讃岐会館、移住者の定住に向けた支援、女性の活躍推進の取組み、県有未利用地等活用促進事業の取組み、自転車の安全利用の推進、かがわ文化芸術祭、新県立体育館、香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画、災害時の物資、児童相談所と警察との情報共有のあり方などについていただきました。

環境建設委員会

環境教育・環境学習

問 環境を守り育てる人づくりを推進するための取組みは。

答 県では、「かがわ里海大学」や「みどりの学校」などの「学びの場」の提供と併せて、そこにつなげる「きっかけづくり」にも取り組んでいる。「かがわ未来へつなぐ環境学習会」は、「学びの場」を幅広く紹介するとともに、活動内容を一部体験することで県民の環境保全活動への参加を促すことを目的として、昨年度から実施している。今後は実験を交えた講演会など学習要素



かがわ未来へつなぐ環境学習会「わくわく水素教室」

を高めることにより、本県の恵み豊かな環境を次の世代に引き継ぐ取組みを進めたい。

交通安全対策

問 自転車の事故防止と活用を含めた今後の取組みは。

答 本県の交通死亡事故は、高齢者が6割を超えており、そのうちの7割が歩行中または自転車乗車中である。県では、自転車歩行者道の整備や交差点改良、交通事故多発交差点等におけるカラー舗装化などを進めており、昨年度からは、道路横断中の事故が特徴的に発生している場所ので乱横断を防止する柵を設置するなどの対策を始めた。

今年度は水路への転落事故抑止のため、水路の蓋掛けや防護柵、視線誘導標の設置等の対策を進めている。
自転車事故については、カラー舗装による自転車と歩行者の通行区分の明確化や、青い矢羽根の路面標示による自転車の走行区間の確保などを進めている。また、本県は自転車の保有率が高い一方、自転車事故が多いことから、今年度は「自転車活用推進計画」を策定し自転車活用の一層の推進に取り組む。

そのほか、豊島廃棄物の今後の対応、県産木材の利用促進、移動式解体処理車の導入、建設業の担い手確保・育成、道路パトロールと道路の維持修繕、さぬき浜街道の整備、イノシシ等の有害鳥獣対策、海ごみ対策、再生可能エネルギー買取期間の満了後の対応、特定外来生物による被害防止対策、地震・津波対策、空き家対策、土砂災害対策、橋梁の老朽化対策などについていただきました。

文教厚生委員会

住宅宿泊事業

問 本県における民泊施設の状況と条例制定の考え方も含めた今後の対応は。

答 住宅宿泊事業法における民泊は、届出のみで営業ができるもので、本県の状況は、法施行日の6月15日現在で、14件の届出があり、3件が受理となつている。6月末日では少し増え、18件の届出のうち4件を受理した。
一方、旅館業法における簡易宿所営業は、営業許可を必

要とするもので、県内に341施設あり、法施行後、間もないところではあるが、動きは低調である。
今後の対応としては、本県では、現在のところ、生活環境上の支障が生じておらず苦情等もないことや、住宅宿泊事業法では、施行後3年時点での施行状況を検討し、必要な措置を講じると規定されていることなどから、当面は、条例を制定せず、具体的に条例制定の必要が生じれば、その時点で改めて検討したい。

今後の県立高校のあり方を示す「次期計画」

問 検討状況と今後のスケジュールは。

答 グローバル社会の急速な進展に対応するために、生徒が多様な形で海外との交流を進めていくための方策や、専門学科のさらなる充実などについて検討を重ねている。
今後は、「県立高校の在り方に関する協議会(仮称)」を設置するほか、地元の意見を丁寧に聴きながら、さらに検討を進め、来年の6月議会です



第1回今後の県立高校の在り方に関する協議会

案を報告し、その後パブリックコメントを実施のうえ、9月議会でご成案を提出したい。

そのほか、県立病院の経営状況等、少子化対策、児童虐待への対応、困難な状況にある子ども・若者への支援、放課後児童クラブ、小学校の英語教育、インフルエンザ等による高校受験の追試、高校の入学定員、新県立体育館整備における基本・実施設計業者の決定に伴う内容の具現化に向けての精査、コストコントロール、需要予測などについていただきました。

経済委員会

県内企業の人材確保

問 「ワークサポートかがわ」の支援実績と人材確保の取組みは。

答 昨年度は、1283件の就職相談を受け、94件の就職が決定した。今後も、認知度向上等に努めるほか、新たに、県外の学生が県内で県等が開催する就職面接会やインターンシップに参加する際の交通費助成を行っている。
また、経済波及効果の大きい観光分野においては、離職者を対象とした求職者訓練と、

中堅社員を対象とした在職者訓練を実施し、インバウンドに対応した人材等を育成する。



県内企業の人材確保をサポートします

「さぬき讃フルーツ」のブランド力強化

問 これまでの取組みと現状、今後の取組みは。

答 「さぬき讃フルーツ」は、平成24年度に制度を創設し、現在、8品種15品目、県が認定している生産者は、37団体4個人、栽培面積も着実に増加し、平成28年度の販売額は、23億6千万円となっている。
また、29年末には、「香川小原紅早生みかん」が地理的表示保護制度(GI)※9(右欄参照)に県内初登録された。これを機に、SN

S等での積極的なPRに努めている。果実の旬に、県内の子どもたちに、生産状況を見て、食べてもらうため、産地交流会を開催している。
生産拡大は、平成25年度から「さぬき讃フルーツ」生産拡大事業を創設し、機械施設の整備に要する経費の助成等を行い、今後も「さぬき讃フルーツ」への品種転換などを加速化するため、生産拡大に必要なハウスの整備を初め、高品質化や省力化に必要な管理機械の導入などを支援する。

そのほか、外国人観光客の受入環境の整備、オリーブ植栽百周年記念事業による販路と消費の拡大、高校生への就職支援、商店街の活性化、働き方改革の推進、高松空港の民営化、四国の新幹線、滞在型観光の推進、女性農業者の活躍、有害鳥獣対策、ため池ハザードマップ支援事業、「おいでまい」の生産振興などについていただきました。

閉会中の委員会活動<5~6月中>

◆総務委員会

(6月13日・現地視察)

香川テレビ放送網(株)(坂出市)、自主防犯パトロール隊「クリックマン見守り隊」(丸亀警察署)、中讃広域行政事務組合(租税債権管理機構)(丸亀市)

◆環境建設委員会

(6月5日・現地視察)

中西西川、さぬき市役所、さぬき市豊田自治会、さぬき市鮎婦(さぬき市)、新川(三木町)



中西西川の通常砂防事業

◆文教厚生委員会

(5月28日・現地視察)

観音寺市立観音寺小学校、障害福祉サービス事業所やまもも(観音寺市)

◆経済委員会

(6月4日・現地視察)

ユニ・チャームプロダクツ(観音寺市)、UDON HO USE(瀬戸内うどんカンパニー(株))(三豊市)、合田農場(観音寺市)

◆県立体育館整備等に関わる特別委員会(11人)

◎委員長 ○副委員長

県立体育館の整備などの推進を図るために必要な事項を調査検討します。

◎大山 一郎	○山本 悟史	高木 英一
広瀬 良隆	新田 耕造	三野 康祐
樫 昭二	黒島 啓	石川 豊
水本 勝規	尾崎 道廣	

議会インターネット中継がリニューアルされました!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、6月からスマートフォンやタブレットでも視聴できるようになりました。



【香川県議会インターネット中継アドレス】

http://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council.html



高校生フォトコンテスト広報委員長賞

「笑顔で」

撮影者:高松西高校3年 遠山 和花さん



高校生フォトコンテスト 佳作

「誰彼時」

撮影者:観音寺第一高校3年 芳重 綺音さん



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

「親の心子知らず」 高松西高校3年 福井 梨理さん

栗林公園で見かけた親子を撮らせていただきました。真剣な顔をして、飛び石を進んでいく娘さんと、心配そうに見守るお父さんの姿がかわいくて、ついカメラを構えました。この親子の様子をみた人が少しでもほっこりした気分になったらいいなあと思います。これから先も自分が良いなあと思った写真を撮り続けたいと思います。日常にある和やかなワンシーンを見つけて頑張っていきたいです。